

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 5 日現在

機関番号：14602

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23520899

研究課題名(和文) フランス人民戦線と余暇の組織化に関する研究

研究課題名(英文) Leisure Policies of the French Popular Front

研究代表者

渡辺 和行 (Watanabe, Kazuyuki)

奈良女子大学・人文科学系・教授

研究者番号：10167108

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円、(間接経費) 930,000円

研究成果の概要(和文)：21世紀の労働と余暇の問題を考えるうえで、余暇文明の到来を告げたフランスに着眼し、フランス人民戦線の余暇政策を、スポーツ・旅行・文化の3領域について検討した。「見世物としてスポーツ」を否定し、「自らが参加するスポーツ」を振興するために、運動場の整備やスキー振興策、さらには民衆飛行の分野にも政策は及んだ。旅行の分野では、割引切符や旅行積立貯蓄の導入、ユースホステルや観光地の整備による観光産業の育成、文化の領域では「壁の打破」を掲げて、図書館・演劇・映画・美術などを民衆に身近なものにしようとした。こうした政策が功を奏して、1936年はフランス人にとって戦後に到来する余暇社会の原点となった。

研究成果の概要(英文)：It is important to put the leisure policies into practice for the Popular Front Government in France. I studied three fields of leisure policies, that is to say, sports, travels, and arts which Leo Lagrange, minister of leisure and sport, had accomplished. Lagrange had made every effort to teach people the joy of sports, travels, and arts. He had constructed many stadiums. He had given a discount ticket for travel, and had made people taste the delights of arts. Therefore, French people had enjoyed playing sports, travelling, and going to the theater or museum. Thus French Popular Front had proclaimed the advent of a new age of leisure.

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・西洋史

キーワード：西洋史 フランス人民戦線 文化革命

1. 研究開始当初の背景

バブルがはじける以前のわが国では、週休2日制の導入やリゾート法に見られたように、余暇をどう過ごすのかに関心が集まったが、バブルがはじけて以降のわが国では、自殺者数が毎年3万人を超えるという異常な事態が10年以上も続いていた。ワークライフバランスやワークライフシナジーが叫ばれる現在だからこそ、労働と余暇の問題、すなわち、生活の中に余暇を含んだ社会のあり方を歴史的に考察する必要があるだろう。

労働と余暇の問題が歴史上初めて実践的に問われたのは、1930年代のヨーロッパである。余暇が浪費され無為に過ごされないようにするために、余暇の組織化が重要な政策課題となる。ナチス・ドイツとファシスト・イタリアに先例があった。栄養・休養・教養の三分野における福利厚生政策として、余暇の国家管理を通じた国民の組織化がフランスよりいち早く企てられていた。しかし独・伊型の余暇は、集団主義と強い同調圧力に特徴があった。ドイツの歓喜力行団やイタリアのドーボラヴォーロがその典型である。

それに対してフランスでは、ブルム人民戦線内閣が、1936年6月に有給休暇制度と週40時間労働法を制定したことで、「週末」と「ヴァカンス」が保証され、余暇は権利となった。ブルム内閣が、余暇・スポーツ担当大臣の職を新設して、36歳の社会党員ラグランジュを任命したところにも、政府の意気込みは表れている。彼は、1938年1月までこの地位にとどまって余暇とスポーツの振興に奮闘した。

ブルム内閣は、それまで労働の生活しか知らなかった労働者に、生活のなかに余暇を含んだ社会を教えようとした。テラー・システムの導入による合理化と単調な労働から人間性を回復するためにも、余暇が必要であった。したがって、今日、モデルとすべきは、独・伊型の国家管理的な余暇の組織化ではな

くて、フランス型の余暇、すなわち、国家は余暇の振興と方向づけはするが、その選択は各人の自主性に任せるという民主主義国にふさわしい余暇であろう。本研究は、こうした意義を有するフランスの余暇政策の実態を解明することで、現代日本の労働状況に多くの示唆を与えるだろうし、観光立国を宣言しているわが国の政策にも裨益するところ大であろう。

このようなアクチュアルな問題意識のもと、余暇文明の出発点となったフランス人民戦線の余暇政策を解明することで、21世紀の労働と余暇の問題に歴史的パースペクティブを与えることができる。これが、研究スタート時のモチーフであった。

2. 研究の目的

研究目的は2つあった。正規職員の長時間労働が進み、過労死や過労自殺が相継ぐわが国において、労働と余暇の問題に歴史的展望を与えるために、余暇社会の原点であるフランス人民戦線政府の余暇の組織化を検討する。わが国のフランス人民戦線史研究を一新する。すなわち、「反ファシズム・反恐慌」の運動として位置づけられてきた従来のフランス人民戦線像に対して、「反ファシズム・反恐慌・文化革命」のトリアーデとしての人民戦線像を対置する。の「文化革命」の側面が、の「余暇の組織化」と関わるがゆえに、人民戦線の「文化革命」を解明することは、現在の日本にとっても重要な参照系となるはずである。

わが国では、研究の黎明期にあると言ってよい人民戦線の「余暇の組織化」に関して、スポーツ・旅行・文化の3分野で行われたブルム内閣の政策をそれぞれ解明した。

(1)スポーツの分野では、「見せ物としてのスポーツ」から「自ら参加するスポーツ」への転換として問題を解明した。つまり、プールや運動場建設、体育高等師範学校の設立による指導者養成の問題だけでなく、冬期スポ

ーツや民衆飛行などの空のスポーツについても解明できた。

(2)旅行の分野では、割引切符の導入による鉄道旅行や自転車とユースホステルを利用した安価な旅、林間学校の組織化などについて、当時の人びとの心性にまで降り立って解明した。世俗派の組織と教会系の組織にも目配りして研究を進めた。

(3)文化・芸術の分野では、移動図書館や民衆劇場、巡回劇団、万国博覧会などの多様な文化政策のメニューについて明らかにした。政策という上からの意図と労働者はどの程度余暇を享受したのかという実態についても考察を加えた。

研究期間の3年で3つの分野の余暇について解明し、期間満了後に「文化革命」の章を含む人民戦線史を出版することをめざした。というのは、日本人の手になる信頼できる人民戦線史は、平瀬徹也『フランス人民戦線』（近藤出版社、1974年）以来、出版されておらず、40年の研究の空白を埋める必要があったからである。1992年に出た訳書初版（ジュリアン・ジャクスン『フランス人民戦線史』向井喜典ほか訳、昭和堂）は、かなりの誤訳・脱字・脱落のある翻訳であった。それに加えて従来の研究は、人民戦線が労働者階級と中産階級の同盟であるにもかかわらず、労働者政党（＝共産党）に軸足を置いて論じられ（つまり、反ファシズムの側面が強調）、中産階級の政党（＝急進党）にも目配りした研究は皆無であった。しかも、従来の共産党視角の研究では、人民戦線の形成過程に力点が置かれがちで（その典型は、平田好成『フランス人民戦線論史序説』法律文化社、1977年）権力の行使期や解体期はなおざりにされてきた。それゆえ、余暇の組織化という文化政策にはまったく関心が寄せられなかったのである。

したがって、反ファシズム・反恐慌という従来の視点に加えて、「文化革命」という新

たな視点を交えて人民戦線の全体像を提示する必要があった。人民戦線の成果で今日まで残っているのが有給休暇であるように、有給休暇は戦後フランス人のライフスタイルを変えた。それゆえ、余暇社会の原点として、これまで手薄であった「文化革命としての人民戦線」の研究を加える必要があった。本研究が従来の分析枠組に加えて、中産階級を代表する急進党と文化革命にも視点を据えたのは、このような理由に基づいている。こうした視点が斬新かつ独創的であると同時に、わが国の人民戦線研究の発展に寄与するという意味で研究基盤の充実にもかない、さらにワークライフバランス社会をめざす現代日本にも大きな示唆を与えることが予想できた。以上が研究目的であった。

3. 研究の方法

人民戦線政府の文化革命の諸相を、スポーツ・旅行・文化の3分野から解明するために、政府の余暇政策という上からのベクトルと、スポーツや旅行に興じた人びとの心性や政策に対する要求・支持といった下からのベクトルを交差させて、「文化革命」の実態を立体的に解明した。

さらに、「文化革命」の分野でも、反ファシズムと反恐慌の切り口同様に、労働者階級の視点と中産階級の視点をも交えて考察を進めた。用いた史料は、政党の機関紙と党大会議事録、および同時代の雑誌や新聞、回想録などである。こうして、「文化革命」の3分野の研究をそれぞれ1年ずつの3年計画で実施し、スポーツ・旅行・文化の政策を解明することで、研究期間満了後の出版をめざした。

本研究は、わが国では未開拓な分野である上に、冷戦構造の解体もあってわが国の人民戦線研究が低調になっていた。それゆえ、先行研究の収集にまずは努めた。備品費が、すべて文献の購入に充てられたのもそのためである。幸い2006年は人民戦線の70周年で

もあり、フランスでは人民戦線関連の出版物が相継いでおり、そうした研究書を購入してわが国の人民戦線研究の欠落を埋める作業から始めた。また、私は、人民戦線期の社会党と共産党の機関紙、および急進党と社会党の大会議事録のマイクロフィルムを所有しており、こうした史料を駆使することで政府や政党の考えだけでなく、投書欄などから活動家や一般労働者の心性を垣間見ることができた。

平成 23 年度

平成 23 年度は、スポーツの組織化というテーマに取り組んだ。

前半は、人民戦線の文化と政治を論じたパスカル・オリイの基本文献 (Pascal Ory, *La belle illusion, Culture et politique sous le signe du front populaire*, Paris, 1994.) を参照しつつ、スポーツ・旅行・文化の 3 分野を俯瞰する作業を中心に行った (スポーツの分野にはウィンタースポーツやグライダーなどの空のスポーツも含まれる)。こうした作業を通じて、先行研究の再把握と必要な史料の再調査を行い、人民戦線政府の文化革命の概念図を作成した。ラグランジュの政策意図については、Eugène Rade et Gilbert Prouteau, *Le message de Léo Lagrange*, Paris, 1950. によって解明できた (本書は 1940 年に戦死したラグランジュの発言録と解説書)。また、わが国の研究機関が所蔵していない雑誌や図書の収集のために、フランス国立図書館へ出張した。国内でも、香川大学附属図書館で文献調査を行い、また東京大学社会情報資料研究センターでは労働総同盟の機関紙『プーブル』を閲覧した。

年度後半は、フランス・高松・東京で収集した文献や史料の分析に取り組み、「自ら参加するスポーツ」の実態を明らかにした。

平成 24 年度

平成 24 年度は、旅行の組織化というテーマに取り組んだ。

割安のラグランジュ切符による鉄道旅行からユースホステルを利用した自転車旅行などを解明した。そのために、ユースホステル運動の機関紙 (*Le Cri des Auberges*) の収集が不可欠となっており、さらに、ユースホステル運動史を考える上で重要な未公開博士論文、Lucette Heller-Goldenberg, *Histoire des Auberges de jeunesse en France des origins à la libération*, 2 tomes, Nice, 1985. を、フランス国立図書館に出張して閲覧することができた。その際、教会系と世俗派の 2 つのユースホステル運動を視野において研究を進める必要があり、立教大学が所蔵している共産党系の大衆誌『ルガール』と社会カトリズム系の週刊紙『セット』のマイクロフィルムを利用して、総合的な視座の獲得に努めた。教会系の日刊紙『クロワ』はウェブで閲覧可能であり、それを利用した。

ユースホステル運動に象徴されるように、本研究はボーイスカウト運動やガールスカウト運動とも交錯する領域なので、そうした文献を収集する必要があった。この分野は、カトリック教会の青年運動ともリンクする分野であるが、私は、1998 年に 20 世紀前半のフランス・カトリック教会を論じた『ホロコーストのフランス』(人文書院) を出版しており、教会の青年運動「アクション・カトリック」について必要な知識を持ちあわせていたので、その知識も動員して解明することができた。

また、労働総同盟の機関紙『プーブル』の投書欄に、有給休暇を得てラグランジュ切符を購入して格安旅行をし、初めて海を見て感激したという労働者の投書が載せられたりしており、これは労働者の心性を知る上でも重要な史料であった。東京大学社会情報資料研究センターが『プーブル』のマイクロフィルムを所蔵しており、その閲覧のために平成 23 年度に引き続き出張して活用した。

平成 25 年度

平成 25 年度は文化・芸術運動のテーマに取り組んだ。

映画・演劇・美術などの分野は、邦語文献が多いジャンルである。ロマン・ロラン、ジャン・ゲーノ、ジャン＝リシャール・ブロックなど、翻訳されている文献も数多い。しかも、人民戦線派の知識人が編集した政治と文学の週刊紙『ヴァンドルディ』（1935-38年）を京都大学人文科学研究所が、同じく人民戦線派の週刊紙『リュミエール』を立教大学が所蔵しているので、効率よく研究が進められた。出張して両紙を閲覧・複写して分析することで、政府の文化政策の基本方針（例えば、「特権エリートだけが享受してきた文化を取り囲む壁を打ち壊そう」『ヴァンドルディ』1936年6月26日）や、具体的な文化芸術運動などが解明できた。また、1937年のパリ万博の史料についてはフランス政府が刊行したパリ万博の報告書、*Livre d'or officiel de l'Exposition internationale des arts et techniques dans la vie modern, Paris 1937, Paris, 1938.*を入手することができたので、その分析に努めた。

4．研究成果

研究成果は、当初の予定よりも半年早い昨秋、「文化革命」の章を含む人民戦線史を上梓（『フランス人民戦線 反ファシズム・反恐慌・文化革命』人文書院、2013年）できたことである。人民戦線の余暇の組織化については、まず、人民戦線政府の余暇政策の基本理念を首相ブルムや余暇担当大臣ラグランジュの演説やインタビューから明らかにした。基本理念は、独・伊型の国家統制的な余暇の組織化ではなくて、政府は余暇のメニューは用意するが選択は国民各自の自主的な判断に任せるという民主主義国にふさわしいものであった。

まず、スポーツの分野では政府は、「見世物としてのスポーツ」から「自ら参加するスポーツ」へとスポーツ観の転換を図り、その

ために、豪華なスタジアムではなくて運動場や競技場の整備充実に努めた。また、体育授業の必修化によって体育教育を普及させるとともに、一種のスポーツテストでもある「民衆スポーツ証書」を設けて、身体の鍛錬や健康の増進も期待した。その他、スキーの振興策や民衆飛行という空のスポーツにも目も向け、政府も全面的に協力した。

旅行の分野では、ラグランジュ切符という4割引切符を導入すると同時に、ユースホテル網の整備や林間学校運動などともタイアップして、人びとを旅へと誘い、観光業の活性化に努めた。労働総同盟も政府に全面的に協力し、旅行積立貯蓄制度や旅行案内人の養成によって旅行の資金不足や経験不足に対応しようとした。

文化の領域では、「壁の打破」を掲げて、文化の民衆化や大衆化をめざした。そのために、巡回図書館制度や巡回劇団を創設して、地方のフランス人にも書物へのアクセス可能性を高めたり、演劇の醍醐味を味わう機会を提供したりした。また、演劇の部門ではロマン・ロランの「7月14日」を革命記念日に上演したこと、人民戦線期の代表的な映画として、ジャン・ルノワール監督の「ラ・マルセイエーズ」の制作・上映が行われたこと、美術の部門では、フェルナン・レジェの「壁画芸術」運動が「壁の打破」をめざす美術運動であったことなどが解明できた。

このように、週40時間労働と2週間の有給休暇の導入によって、スポーツ・旅行・分野の3領域で展開された「文化革命」は、フランス人のライフスタイルを変えたこと、人民戦線期の文化政策は余暇文明の出発点を画したことが明らかになった。

5．主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 2件)

渡辺和行「21世紀のフランス人民戦線史」『国際公共政策研究』第18巻第1号、2013

年 9 月、1-13 頁、査読なし。

渡辺和行「ブルム外交の理想と現実」関西
大学重点領域研究助成報告書『近代フランス
知識人の社会への関与と責任』2013 年 3 月、
7-39 頁、査読なし。

〔学会発表〕(計 1 件)

渡辺和行「フランス人民戦線と余暇の組織
化」日仏歴史学会総会講演、東京日仏会館、
2014 年 3 月 27 日。

〔図書〕(計 2 件)

渡辺和行『フランス人民戦線 反ファシズ
ム・反恐慌・文化革命』人文書院、2013 年
11 月、429 頁。

渡辺和行『ド・ゴール 偉大さへの意志』
山川出版社、2013 年 6 月、94 頁。

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

出願年月日：

国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：

発明者：

権利者：

種類：

番号：

取得年月日：

国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

渡辺 和行 (Watanabe, Kazuyuki)

奈良女子大学・人文科学系・教授

研究者番号：10167108